令和２年度（第４期）

事　業　報　告　書

自　　令和　２年　４月　１日
至　　令和　３年　３月３１日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
令和２年度事業報告

福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画（福島イノベーション・コースト構想）の重点分野における各拠点の整備が進む中、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下、「機構」という）は、福島イノベーション・コースト構想（以下、「構想」という）の実現に向けて、国・県・関係機関等と連携し、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設（公の施設）の管理運営」のソフト面での取組を主体的に実施した。

令和２年度は、「産業集積・ビジネスマッチング」の取組として、イノベーション創出プラットフォーム事業では新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を発掘するための取組を実施し、廃炉関連産業マッチング促進事業では廃炉マッチングサポート事務局を設置し、企業のマッチングや情報収集活動を行った。

また、令和２年３月に全面オープンした福島ロボットテストフィールド（以下、「ＲＴＦ」という）の指定管理者として、利用者・見学者の対応や中核となる研究棟の研究室への入居者公募や入居者へのサポート、利用者開拓等などを行った。

加えて、令和２年９月にオープンした東日本大震災・原子力災害伝承館について、指定管理者制度に基づく機構による管理・運営やその準備に取り組んだ。

事業実績

【公益目的事業会計１】産業集積・ビジネスマッチング

１　福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔194,765 千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト採択企業を対象に、ビジネスに関する知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し等、事業化に向けた伴走支援を行った。

また、地元企業の構想への参画に向けて、地元企業と震災後新たに進出した企業等（予定も含む）間のマッチングを行った。

（１）　事業化支援

平成 28 年度から令和 2 年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された 140 社を対象に訪問等を行い、事業者が抱えている課題を解決し、事業化を支援した。

・事業化達成件数：24 件

・進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング：延べ 291 回

・顕在化した課題に対する打合せ件数：延べ 131 回

（２）　知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ 23 社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。

・特許出願：6 社 6 件

・特許認定：2 社 2 件（令和元年度特許出願案件）

（３）　ふくしまみらいビジネス交流会（ビジネスマッチング）

開催日	開催地	来場者数	商談数	備考
R2.11.19 R2.11.26	楢葉町 (J ヴィレッジ) オンライン開催	39 企業・団体 (60 名)	31 件	成約：２件 商談中：３件 （R3.4 末現在）

（４）　販路開拓等支援

浜通り地域等の企業の販路拡大を目的に実施される取組に対し、補助金（2 事業 5,844 千円）を交付した。

事業者名	主な事業内容
(株)山川印刷所	浜通り企業の製品プレゼン動画の作成及びバイヤーと浜通り企業の技術・製品のマッチング会（オンライン）の開催

(公社)いわき産学官ネットワーク協会	台湾グローバル技術連携オンライン展示商談会の開催

（５） 雇用確保支援

浜通り地域で実用化補助金や立地補助金等を受けている、又は受けたことのある企業を対象に、人材紹介サービス登録手数料等の助成を行った。

・利用企業数：4 社

・事業を活用し雇用できた人員：5 名

2　廃炉関連産業マッチング促進事業〔39,245 千円：福島県受託金〕

構想の重点分野に位置付けられる廃炉関連産業への地元企業の参入を進めるため、専用窓口等を関係機関とともに設置・運営し、ニーズ側の元請企業とシーズ側の地元企業間のマッチング等を実施した。

（１）専用窓口の設置・運営

東京電力ホールディングス㈱及び(公社)福島相双復興推進機構と連携し、ニーズ側の元請企業とシーズ側の地元企業をつなぐ窓口である「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を令和２年７月１日に設立し、両者からの各種相談に対応するとともに、廃炉関連業務の情報の集積・発信を行った。

（２）元請企業と地元企業間のマッチング支援

元請企業からの地元企業紹介ニーズ及び地元企業の参入希望等に対応し、集団マッチング会を２件、個別マッチングを２６件実施した。

ア　集団マッチング会

開催日	商談テーマ	参加社数	備考 (R3.3 末現在)
R2.10.30 楢葉町	・大型製缶品の機械加工 ・機械加工品への材料充填作業 ・工事用資機材製作および加工	元請企業　２社 地元企業 21 社	参加地元企業 21 社中 17 社が今後も継続して商談をしたいとの評価を得た
R3.3.5 楢葉町	・補強土壁におけるコンクリートスキン材の鉄筋加工	元請企業　２社 地元企業　７社	参加地元企業７社中１社が成約

イ　個別マッチング

２６件のコーディネートを実施し、５件が成約に至った。

成約案件	・防護服 ・福島第一原子力発電所構内廃棄物輸送 ・建屋関係設計・製作・据え付け ・産業廃棄物(木くず)処理業務 ・瓦礫類一時保管用コンテナ

（３）廃炉スタディツアーの開催

参加者から「実際に自分の目で確認することにより、報道のみでは分からなかった廃炉の現状・課題についてきちんと理解できた」等の意見をいただいた。

開催日	内容	参加数
R2.11.12 及び R2.11.19	ア　概要説明（東京電力廃炉資料館） イ　東京電力福島第一原子力発電所構内視察 ウ　廃炉事業に係る講義受講（福島第一原子力発電所） ・「中長期発注見通し」説明会(講師：東京電力ＨＤ)	合計 26 社 36 名

3　企業立地コーディネート事業〔19,012 千円：福島県受託金〕

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

（１）現地見学ツアー

開催回	実施日	参加者数	備　考
第 1 回	R2.10.19～20	13 社 16 名	
第 2 回	R3. 2. 9～10	6 社 8 名 (参加登録数)	※コロナ感染拡大リスク回避のため中止

（２）個別視察対応　延べ 19 社　45 名

4　企業誘致セミナー開催事業〔40,014 千円：福島県受託金〕

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてＰＲするセミナーを開催した。

（１）セミナー開催

開催日	開催地	参加者数
R2.11.24	東京	96 社 130 名
	（会場参加）	65 社　83 名
	（リモート参加）	31 社　47 名

（２）企業・団体への出前講座　２社・４団体　48 名
（３）15 市町村の産業団地動画及び団地情報を機構 HP にて情報発信

5　イノベーション創出プラットフォーム事業〔353,431 千円：福島県受託金〕

浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等を助成金により支援し、オンライン成果報告会を開催した。

（１）伴走支援

支援専門家を活用した事業計画の磨き上げ、実証先の確保などの円滑な事業化に向けた伴走支援を 47 者に対して、実施した。

（２）イノベーション創出支援助成金による支援

採択事業者を対象として、試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用（39 者 115,401 千円）を助成した。

（３）オンライン成果報告会の開催

協業先や資金提供先確保を目的とし、支援の成果を踏まえた事業計画の進展を発表するオンライン成果報告会を実施した。

開催日	開催場所	視聴者累計
R3.1.26	オンライン	748 名

6　被災地再生農業参入支援事業〔40,501 千円：福島県補助金〕

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業のフォローアップを行い、浜通り地域等への農業参入を促した。

（１）企業のリストアップ：39 社
（２）参入に向けたヒアリング：13 社
（３）市町村職員向け研修会：9 市町村、6 関係機関 19 名参加
（４）参入企業：3 社

7　先端農林水産業技術普及啓発事業〔25,000 千円：福島県受託金〕

浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進のため、先端技術や新たな農林水産業の情報等を紹介するとともに、実際に見て触れて体験できる展示会を開催した。

開催日	イベント名	開催地	参加者数
R2.11.16	スマート農業・先端技術体感フェア in とみおか	富岡町	197 名
R3.2.27～28	スマート農水産業・先端技術フェア in いわき	いわき市	394 名

8　県産ロボット導入支援事業〔15,214 千円：福島県受託金〕

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を助成した。

福島県産ロボット導入支援助成金：35 件 13,123 千円

※助成対象となる県産ロボットカタログを作成(更新拡充)→21 社 33 製品を掲載

9　ふくしまロボット産業推進協議会事業〔19,729 千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

（1）コーディネーターによる企業訪問：251 回

（2）パンフレットの作成

パンフレット名	内容	掲載社数
R.B.T	ロボット産業の紹介	10 社
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	100 社

（3）企業間のマッチング：4 件

【公益目的事業会計２】未来を担う教育・人材育成

1　学術・研究活動支援事業〔328,639 千円：福島県補助金〕

全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）を浜通り地域等へ誘導・集積するため、浜通り地域等で活動している大学等に対し教員等の人件費や旅費等を補助した。

（１）教育研究活動を根付かせるため、23 件、総額約 3 億円のプロジェクトを支援した。

（２）大学・研究者間の相互交流やネットワーク作り、各取組の共有・発信する機会としてワークショップ及び成果報告会を開催した。

開催日	名称	開催地	参加者数
R2.9.4	福島復興学ワークショップ	浪江町	約 100 名
R2.12.5	「復興知」成果報告会	双葉町	約 160 名

2　福島イノベーション人材育成支援事業〔23,618 千円：福島県受託金〕

浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材・水産業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを会津、中通り地域（広域連携校）へ展開した。

≪実施校≫

トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校
農業分野　　：磐城農業高校、相馬農業高校
水産分野　　：いわき海星高校

≪広域連携校≫

農水分野　　：福島明成高校、岩瀬農業高校、白河実業高校、修明高校、耶麻農業高校、会津農林高校
工業分野　　：福島工業高校、二本松工業高校、郡山北工業高校、清陵情報高校、白河実業高校、塙工業高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校
商業分野　　：福島商業高校、本宮高校、郡山商業高校、須賀川高校、若松商業高校

（1）コーディネートによる講演・地元企業等の見学等の実施回数

内容	トップリーダー	農業分野	水産分野	広域連携校
講演会・出前授業	10 回	26 回	6 回	41 回
企業・拠点等見学	6 回	20 回	7 回	20 回
フィールドワーク・ワークショップ発表会	13 回	19 回	13 回	59 回
計	29 回	65 回	26 回	120 回

（2）成果報告会の開催

「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会をオンラインで開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者	うち生徒数
R3.2.22	オンライン	276 名	214 名

3　福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業〔24,967 千円：福島県受託金〕

構想に寄与する工業人材を育成するため、浜通り地域等の工業高校、高等教育機関の生徒等を対象に、研究機関や企業等と連携して講演会や出前授業、施設見学を実施した。また、地元企業への理解を深め就職に結び付くよう企業見学や企業紹介等を実施した。

≪実施校≫

川俣高校、小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、会津大学、テクノアカデミー

内容	実施回数	実施校	参加者等
構想に関する講演会	4 回	2 校	受講者 603 名
地元企業による出前授業	27 回	4 校	受講者 785 名
拠点施設の見学ツアー	25 回	7 校	参加者 989 名、36 施設等
地元企業の見学ツアー	18 回	4 校	参加者 581 名、33 企業
企業紹介セミナー	4 回	4 校	参加者 621 名、24 企業
企業紹介チャンネルの作成	―	2 校	紹介動画 12 企業

4　双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔15,005 千円：福島県受託金〕

地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や発表会等を実施した。

（1）交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R2.5.26（オンライン）	ふるさと創造学教員研修会	85 名
R2.8.3（中止）	双葉郡小学校絆づくり交流会	― 名
R2.8.6（中止）	双葉郡中高生交流会	― 名
R2.12.5（オンライン）	ふるさと創造学サミット	711 名
R3.2.18	教職員による双葉郡子供未来会議	76 名

（２）広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各 1 回

5　避難地域 12 市町村における小中学校教育等推進事業

〔29,506 千円：文部科学省受託金〕

避難地域 12 市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）の支援や、12 市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。

（１）避難地域 12 市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。

（２）被災 12 市町村の教職員研修会の開催　1 回（46 校、参加者 101 名）

【公益目的事業会計３】交流人口の拡大

１　交流人口拡大基盤整備等事業〔49,616 千円：福島県受託金〕

浜通り地域等への来訪を希望する企業等へ対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し来訪者の需要開拓を行うとともに、構想の進捗について説明ができる現地ガイドの養成やモデルツアーの試行など、来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を支援した。

（１）コンシェルジュの設置・運営

ワンストップ窓口を開設し、企業等の要望に応じた視察ルートの設定、視察先との調整など、オーダーメイド型視察のコーディネートやアテンドを行った。

・実施件数：32 件

・来訪者数：914 人

（２）地域情報の発信

イノベ構想についての動画や企業紹介動画の作成と、それを活用したプロモーション活動を実施し、構想の理解促進に繋げた。

（３）モデルツアーの実施

浜通り地域等での新規ビジネスや旅行商品等造成に意欲を持つ企業を対象とし、テーマを設定したモデルツアーを３回催行した。

また、モデルツアーの内容を推奨ルートとしてまとめた事例集を作成した。

開催日	テーマ	参加者数
R2.11.26～27	先端農業と６次化産業推進による復興状況を視察するコース	８名
R2.12.9～10	ロボットや新エネルギーの先端技術に触れ、新たな産業集積の現状を視察するコース	13 名
R3.2.17（オンライン）	震災と復興から学ぶ企業研修プログラムを体験するコース	19 名

（４）現地ガイド養成

通訳案内士やバスガイドを対象とした研修を計３回（受講者計６０名）開催し、イノベ地域をガイドすることのできる人材の養成を行った。

（５）施設等の表示

子どもを含めた幅広い層へイノベ構想についての情報発信を目的に設置した既存のモニュメントの移設及び増設を行った。

また、モニュメントを活用したスタンプラリー（令和２年 12 月 25 日～令和３年１月 31 日）を開催し、構想に関する周知を図った。

2　先端技術導入コミュニティ事業〔57,600 千円：福島県受託金〕

地域の既存施設を活用した構想に触れることができる交流拠点の設置・運営を通し、構想を地域住民が身近に感じ、地域住民と進出企業や来訪者との交流を可能にすることで、構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造を支援した。

（1）交流人口拡大のための広域連携体制の検討

機構で実施したモデルツアーやスタンプラリーの開催等にあたり、浜通り地域等 15 市町村や県の関係機関からの意見を取り入れる形で事業を実施した。

（2）ブランチ機能の設置

イノベ構想に対する地元住民等や来訪者に理解促進ができる交流拠点(ブランチ）を設置し、ブース等を備えた情報発信拠点を 2 箇所に開設した。

ブランチ名	構想に関する情報発信	その他啓発活動等
あすびと福島(南相馬市)	90 件	企業研修等　：36 件
ワンダーファーム(いわき市)	80 件	首都圏誘客等：13 件
合計	170 件	49 件

（3）セミナー・イベントの開催

浜通り地域等で開催されるイベントに「見える化キャラバン」と称してブースを出展し、構想の取組紹介、先端技術のデモ体験等を行った（7 回)。

また、地域住民によって構想が身近に感じられる取組をテーマに、川内村、広野町で「見える化セミナー」を開催した。

開催日	イベント名	参加者数
R2.11.13	見える化セミナー in かわうち	35 名
R2.12. 3	見える化セミナー in ひろの	52 名

（4）交流人口拡大提案事業

地域提案型の交流人口拡大に資する取組を公募のうえ 2 事業採択し、提案団体と委託契約を締結のうえ、実施した。

委託先	取組内容
一般社団法人あすびと福島	イノベ地域で新しい価値を作ろうと活躍している方(イノベびと)とのオンラインセッションを実施
非営利活動法人こどもフィルム	映像を通じてイノベ地域の持つ魅力を発信し、関係人口形成の素地形成を図る ※映画「Way of life Fukushima」製作

3　「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業〔27,995 千円：福島県受託金〕

ＪＲ常磐線の全線再開や構想に関連した拠点施設の開所など、地域の復興や構想の進捗を踏まえ、浜通り地域モデル地区における具体的な公共交通の運行計画の検討、策定を行った。

【公益目的事業会計４】情報発信

1　戦略的情報発信実証事業〔40,000 千円：福島県受託金〕

構想の具体化に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、当年度は学生・若者等構想を担う人材と、県内外からの来訪者をターゲットとした WEB サイトの構築や、WEB サイトの英語対応を行った。

2　推進機構運営事業（連携強化事業）〔54,335 千円：福島県補助金〕

シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。

また、国、県、市町村や関係機関等の多様な主体間での連携強化を図ることを目的として、関係者連携会議を 2 回開催した。

また、本県出身者の若者に向けて、地元への就職の思いを繋ぎとめる福島関連情報やジョブマッチング情報を WEB や SNS で継続的に発信し、U ターンによる浜通り地域等への就業・定住を促進した。

（1）シンポジウムの開催

福島イノベーション・コースト構想シンポジウム

開催日：令和 2 年 12 月 19 日（土）

会場：双葉町産業交流センター、東日本大震災・原子力災害伝承館

現地参加者：99 名、ライブ配信視聴者：58 名

（2）イベントへの出展等

構想を広く PR するため、イベント等への出展や講演を行うとともに、パンフレットやイノベ拠点を紹介するマップ等広報資材を作成した。

イベントへの出展数：６回

（3）国、福島県、15 市町村、関係機関等との情報共有会議の開催

計 2 回（10 月、２月）

（4）連携協定の締結

令和 2 年 11 月 20 日　総務省消防庁、福島県

「災害対応におけるドローン等の活用促進に関する協定」

（5）人材確保に向けた情報発信

福島県､特に浜通り地域等に立地する企業への就職等を通じた次世代人材の UIJ ターンを促進するため、福島県内での就労への関心が比較的高いと思われる福島県出身者を主なターゲットとした情報発信を行った。

【公益目的事業会計５】公の施設の管理運営

１　福島ロボットテストフィールド管理運営等事業〔405,161 千円：福島県受託金〕

RTF の指定管理を受託し、新型コロナウイルス感染防止を踏まえながら施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関・大学・研究機関等の連携等により利用者を開拓した。

（１）利用実績

施設・設備の使用件数：712 件（累計：1,077 件）

来訪者数（利用者・見学者）：16,433 人（累計 39,357 人）

（２）利用者開拓

ア　展示会出展　５件

・国際ドローン展（７月 29 日～31 日、インテックス大阪）

・ロボット・航空宇宙フェスタ（11 月 27 日～28 日、ﾋﾞｯｸﾞﾊﾟﾚｯﾄふくしま）など

イ　イベント実施・受入　１０件

・そうそうこども科学祭・テクノフェア（10 月 17 日、福島県主催）

・ＲＴＦ開所記念ビジネスフォーラム（11 月 13 日～14 日、ＲＴＦ主催）

・ロボテス EXPO2020（３月 18 日～19 日、ＲＴＦ主催）など

（３）連携協定

・福島工業高等専門学校

「福島ロボットテストフィールドを活用した社会基盤メンテナンスに関する研究開発及び人材育成並びに福島イノベーション・コースト構想の推進に関する連携協定」（８月１９日）

・総務省消防庁、福島県（※再掲）

「災害対応におけるドローン等の活用促進に関する協定」（11 月 20 日）

・国立研究開発法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究センター、大分県

「「空の産業革命」実現に向けたテストサイト間の協力に関する協定書」（11 月 27 日）

２　ＪＩＳ規格策定事業〔3,862 千円：民間受託金〕

無人航空機を活用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格（ＪＩＳ）の策定に向け、準備委員会を設置・開催し、ＪＩＳ骨子案を策定した。

3　ロボット関連技術実証等支援事業〔724 千円：福島県受託金〕

県内中小企業が RTF を使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF の使用料の一部を助成した。

福島県ロボット関連技術実証等支援助成金：５件 614 千円

4　無人航空機研究開発事業〔1,966 千円：民間受託金〕

国土交通省航空局が策定を進める耐空性審査要領のうちカテゴリーII に相当する機体の設計、構造、試験基準案を策定するため、ワーキンググループに参加し、ＪＩＳ素案への意見提出を行った。

5　東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業

〔312,511 千円：福島県受託金等〕

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、開館に向けた準備を行い、令和２年９月 20 日の開館以降は、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の体制整備、複合災害の経験や教訓に基づく防災研修等の開催、さらには、各種広報媒体の活用や教育機関等との連携等により来館者の拡大を図った。

（１）入館者数　43,750 名（内　学校団体受入　110 校　6,182 名）

（２）資料収集　令和２年度：約２万５千点（収蔵点数（累計）：約 27 万２千点）

（３）企画展示、イベント地域交流事業の開催

・R3.2.17～3.29 報道機関とタイアップした写真展開催

「3.11 あの日からの 10 年」（読売新聞写真部・福島民友新聞）

「いきいきふるさと＆震災 10 年の歩み」（福島民報社）

・R3.3.3～3.14 「3.11 メモリアルイベント」

（首長経験者による特別講演やキャンドルナイト等追悼イベントを実施）

など

（４）調査研究

《上級研究員（非常勤）3 名採用》

R3.3. 1　座談会開催（研究方針や内容等の検討）

R3.3.13　研究成果発表会開催

（５）研修事業

《一般研修》実施団体 73 団体、参加者 3,531 名

（フィールドワークやワークショップなど）

《専門研修》R2.11.28～29　教員向けモニター研修

参加者 12 名（県内 8 名、県外 4 名）

（６）語り部事業

登録者 29 名、１日２回口演（午前、午後）延べ 602 回開催

（７）広報・誘客活動

報道関係者を対象とした内覧会、テレビＣＭや新聞広告等による情報発信のほか、旅行代理店等に団体旅行の誘致を行った。

・訪問団体数 218 団体（延べ）

・教育関係者モニターツアー開催　25 名参加

【収益事業会計】

1　物品販売等〔1,650 千円：事業収益〕

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。

【法人事業会計】

1　推進機構運営事業（総務管理経費）〔92,352 千円：福島県補助金〕

機構の組織・職員体制等を強化し、職員を対象とした研修の実施、執務環境の改善等を図り、円滑な運営を行った。

≪理事会≫　　5 回開催

≪評議員会≫　2 回開催

以上